

広島空港の経営改革に係る県の基本方針 概要版（案）

I 策定の趣旨

地域の声を反映した空港経営改革を進め、広島空港の更なる活性化を図っていくための県の考え方を基本方針として策定

II 広島空港活性化の基本的方向性

空港活性化の方針

広島空港の目指す将来像～広島からはじまるグローバルネットワーク

多様で利便性の高い航空ネットワーク、高いアクセシビリティの実現により、大規模空港に流出する人流・物流を変え、広島空港を結節点とした交流・連携を促進し、充実した高速道路網で結ばれた瀬戸内・やまなみエリアを中心とする中四国地方の拠点空港として地域の持続的な成長を支える拠点となること

区分	項目	主な方針
ネットワーク戦略	ネットワーク拡充の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 羽田線・アウトバウンドのビジネス需要の底上げ 欧米豪観光客の取り込み(羽田, 成田経由の拡大) 東アジア路線の増便・ハブ利用拡大及び東南アジア路線の誘致 LCC強化(成田LCCによる新規需要の拡大, 将来の拠点空港化)
	空港機能強化	<ul style="list-style-type: none"> 空港施設の拡張(エプロン増設, マルチスポット化の推進) 空港運用時間の延長
	空港間連携	<ul style="list-style-type: none"> 経由便や就航路線の増便等における誘致連携 空港片道利用を念頭においた近隣空港等との連携
空港アクセスの方向性	道路系アクセスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 広島都市圏からのアクセス強化(広島高速5号線, 国道2号東広島・安芸BPの早期整備推進によるトリプルウェイ化) 広域・多様なアクセスの実現(高速道路網を生かしたアクセスネットワークの充実等)
	軌道系アクセス	<ul style="list-style-type: none"> 軌道系アクセスについては、速達性の向上、定時性の確保及びリダンダンシーの確保を含む柔軟性の向上といった観点に着目しつつ、利用者ニーズを踏まえながら総合的に検討

III 空港経営改革の実施スキーム等に係る考え方

以下の考え方を基本として国等と調整し、今後国において実施されるマーケットサウンディングにおける民間事業者の意見も踏まえて、具体的な方針を整理。

項目	県の考え方
事業範囲(空港周辺施設)	<ul style="list-style-type: none"> 県営駐車場をはじめとした周辺施設を含む一体利用を促進 駐車場については、空港駐車場だけでなく県営駐車場等も含めた駐車場機能を総合的に考慮した運営が行われる手法を検討
運営権者との連携	<ul style="list-style-type: none"> 県・運営権者間のパートナーシップ協定の締結を検討 運営権者の既存官民協議会への参加義務付け(広島県空港振興協議会を官民連携のプラットフォームとして機能強化)
安全確保・空港機能の安定的な維持	<ul style="list-style-type: none"> 事故発生時の危機管理体制の明確化(最終責任を国が負う体制)
ビル事業の譲渡方法	<ul style="list-style-type: none"> 株式譲渡による円滑な事業移行
事業期間	<ul style="list-style-type: none"> 更新投資の負担が過大とされない範囲で長期(30年程度)

空港経営改革の推進

(導入の狙い)

- 成長の好循環・・・空港全体の戦略投資(民間ノウハウの活用)による路線拡大や旅客増の成長サイクル
- 地域の活性化・・・空港活性化に向けた地域の関係者と運営権者の連携した取組の活発化

(空港経営改革を通じた実現目標)

- 公募手続きに先立って、地域として目指す将来の目標数値を策定する。(公募までに公表)

(空港経営改革の導入時期)

- 民間委託への移行に必要な環境整備や、他空港の状況を踏まえ、**平成33年頃の導入**を目指す。(道路整備の推進や運用時間延長等で民間委託の効果が発揮しやすい環境づくり/より多くの事業者の公募参加の促進)

空港活性化に向けた県の空港振興施策

空港経営改革導入までの県の取組

空港経営改革のための基盤づくり

H33年頃

経営改革に向けた環境整備(重点課題)

◆ネットワーク拡充のための空港機能強化

- 運用時間の延長・・・就航可能エリア・便数の拡大・ダイヤ編成の自由度拡大
- 空港施設の拡張・・・マルチスポット化等(ニーズの高い時間帯への対応)

◆アクセス強化のための道路整備

- 東広島安芸BP・・・山陽道の事故リスク低減・アクセスの多重性確保
- 広島高速5号線・・・広島市域からの速達性強化

◆官民連携の枠組構築に向けた機運醸成

- 経営改革推進組織・・・導入後の官民連携のプラットフォームとなる広島県空港振興協議会と連携

目標数値の策定・公表

経営改革に先立つ成長軌道の実現

平成30年度に300万人超を実現(※)

- ◆交通事業者等と連携した空港アクセスの利便性向上(迂回ルート実用化, バス路線拡充, 10カード対応推進)

- ◆新規路線誘致・既存路線の増便等に向けた働きかけ(LCC路線の強化・インバウンドの取込み)

- ◆広域的な観光等の空港需要の創出

※ひろしま未来チャレンジビジョンにおける県の目標値

空港経営改革導入以降の県の役割

(基本的役割)

広島空港の中核拠点性向上に向けた地域の航空政策の推進主体

(具体的役割)

○路線誘致等の空港運営のサポート, 地域における官民連携の主導
○需要創出(広域観光等), 環境整備(アクセス, 地元関係者との調整等)

更なる成長の実現
空港経営改革の導入

IV 実施スキーム等に係る国への提案

公募手続きを行う国に対する、実施スキーム等についての提案

V 導入プロセスにおける地域の取組

官民での空港経営改革の推進(広島県空港振興協議会と連携した推進組織の立ち上げ)

- 空港経営改革導入後の官民連携のプラットフォームとなる同協議会の機能強化
- 勉強会の企画運営を通じた機運醸成(地域からの情報発信, 県内外の企業等の交流促進)